

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	389,691	395,271	519,941
経常利益	(百万円)	22,014	36,588	22,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,856	26,509	10,112
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	39,599	38,801	58,254
純資産額	(百万円)	769,774	813,962	784,429
総資産額	(百万円)	1,319,016	1,356,968	1,336,042
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.83	119.18	44.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	59.2	57.9

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.98	57.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(メディア・コンテンツ事業)

当社は2021年7月に山陰中央テレビジョン放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(株)フジゲームスは2021年12月に新設分割により(株)フジゲームス(新会社・非連結子会社)を設立し、商号を(株)FGに変更しました。(株)FGは重要性が乏しくなったため、第3四半期末で連結子会社から除外しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きがみられる」とされております。

当社グループにおいても、前期同様、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、旅行・観光需要の低迷などの影響を受けましたが、広告収入の回復や営業費用の抑制などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業が収益認識に関する会計基準等（以下、「収益認識会計基準等」）の適用やセシール事業売却により減収となったものの、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比1.4%増収の395,271百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比78.3%増益の26,334百万円となりました。経常利益は前年同期比66.2%増益の36,588百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に特別利益に計上した投資有価証券売却益の反動減もありましたが、前年同期比27.1%増益の26,509百万円となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等（以下、「収益認識会計基準等」）の適用により、売上高は17,284百万円減少し、売上原価は15,020百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,395百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	2020年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期	
売上高	477,936	6.6%	389,691	18.5%	395,271	1.4%
営業利益	24,717	14.0%	14,769	40.2%	26,334	78.3%
経常利益	30,891	12.1%	22,014	28.7%	36,588	66.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,466	123.2%	20,856	39.5%	26,509	27.1%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	327,256	309,718	5.4	10,526	17,028	61.8
都市開発・観光事業	58,922	81,819	38.9	4,896	9,719	98.5
その他事業	13,103	13,416	2.4	385	503	30.5
調整額	9,590	9,683		1,038	916	
合計	389,691	395,271	1.4	14,769	26,334	78.3

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、前期に新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞による影響を大きく受けた地上波広告収入の回復傾向が顕著となり、放送事業収入は増収となりました。その他事業収入は、映画事業の配給収入が好調、デジタル事業収入やMD事業収入は前期を大きく上回り、催物事業収入も反動増となった結果、増収となりました。以上の結果、増収増益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入とともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、前期に新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた放送収入やイベント興行収入が復調し、また費用抑制をはかり、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽パッケージ販売やアニメの配分金、配信権販売が好調に推移し、イベント・コンサート収入も回復傾向となり、増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入が増収となりましたが、著作権使用料収入が減収となり、原価率は改善したものの全体で前期に僅かに及ばず減収減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、セシール事業売却による影響が大きく減収となりました。また、前期に在宅需要が大きく寄与したカタログ通販において巣ごもり消費の落ち着きがみられたことにより減収減益となりました。

㈱クオラスは、収益認識会計基準等の適用の影響で減収となりましたが、WEB広告などの広告収入やイベント収入が復調した他、商品販売も好調に推移し、営業損益は黒字化しました。

㈱扶桑社は、書籍や電子書籍、ムックの売上が好調に推移したことで増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比5.4%減収の309,718百万円となり、セグメント利益は同61.8%増益の17,028百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、メディア・コンテンツ事業の売上高は17,368百万円減少し、セグメント利益は47百万円増加しております。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2020年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期	
売上高	194,519	3.2%	159,429	18.0%	177,131	11.1%
放送収入	136,071	3.1%	113,729	16.4%	128,886	13.3%
ネットタイム	60,115	1.8%	51,473	14.4%	54,900	6.7%
ローカルタイム	9,280	8.1%	8,804	5.1%	8,193	6.9%
スポット	66,674	3.5%	53,451	19.8%	65,792	23.1%
営業利益	6,315	45.9%	4,020	36.3%	8,282	106.0%

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数は減少したものの、オフィス賃貸などのビル事業が堅調に推移したほか、保有物件の売却が大きく貢献し、増収増益となりました。

㈱グランピスタホテル&リゾートは、増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、インバウンド含む旅行・観光需要の引き続きの低迷により、前期に続き営業損失を計上しましたが、費用の抑制をはか

り損失額は改善しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比38.9%増収の81,819百万円となり、セグメント利益は、同98.5%増益の9,719百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、都市開発・観光事業の売上高は83百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比2.4%増収の13,416百万円となり、セグメント利益は同30.5%増益の503百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)産業経済新聞社、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の分析)

当第3四半期末の総資産は1,356,968百万円で、前期末比20,926百万円(1.6%)の増加となりました。

流動資産は412,022百万円で、前期末比686百万円(0.2%)の減少となりました。これは、現金及び預金が8,357百万円、有価証券が8,189百万円増加した一方で、棚卸資産が21,753百万円減少したこと等によります。

固定資産は944,946百万円で、前期末比21,612百万円(2.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が12,984百万円、土地が8,553百万円増加したこと等によります。

負債は543,006百万円で、前期末比8,606百万円(1.6%)の減少となりました。

流動負債は142,777百万円で、前期末比2,763百万円(2.0%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が10,000百万円、未払金が4,771百万円減少した一方で、短期借入金金が16,000百万円増加したこと等によります。

固定負債は400,228百万円で、前期末比11,370百万円(2.8%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が5,711百万円増加した一方で、長期借入金金が15,770百万円減少したこと等によります。

純資産は813,962百万円で、前期末比29,532百万円(3.8%)の増加となりました。これは主に、剰余金の配当8,112百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益26,509百万円を計上したこと等により利益剰余金が17,340百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が9,512百万円増加したこと等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (事業計画名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月
(株)サンケイビル	本町サンケイビル (本町オフィスビル) (大阪府大阪市)	都市開発・ 観光事業	貸事務所等	24,703	自己資金 借入金	2019年 10月	2021年 8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日		234,194,500		146,200		173,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,839,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,341,400	1,903,816	
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,903,816	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が34,959,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数349,598個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	8,839,800		8,839,800	3.77
計		8,839,800		8,839,800	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,851	113,208
受取手形及び売掛金	91,194	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 95,200
有価証券	88,806	96,996
棚卸資産	89,841	68,087
その他	38,619	38,811
貸倒引当金	603	281
流動資産合計	412,709	412,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,175	158,678
土地	261,148	269,702
その他（純額）	36,160	32,948
有形固定資産合計	447,484	461,329
無形固定資産		
のれん	707	629
その他	20,524	18,485
無形固定資産合計	21,231	19,115
投資その他の資産		
投資有価証券	408,767	421,752
その他	47,478	44,317
貸倒引当金	1,629	1,568
投資その他の資産合計	454,616	464,501
固定資産合計	923,333	944,946
資産合計	1,336,042	1,356,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,803	1 32,833
電子記録債務	10,530	1 12,258
短期借入金	16,668	32,668
返品調整引当金	414	-
役員賞与引当金	423	229
ポイント引当金	9	-
その他	77,163	1 64,786
流動負債合計	140,013	142,777
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	247,529	231,758
役員退職慰労引当金	2,474	2,383
退職給付に係る負債	32,403	31,465
その他	119,192	124,621
固定負債合計	411,599	400,228
負債合計	551,612	543,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	347,506	364,847
自己株式	14,037	14,084
株主資本合計	653,467	670,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,069	131,581
繰延ヘッジ損益	216	207
土地再評価差額金	1,453	1,539
為替換算調整勘定	2,579	742
退職給付に係る調整累計額	182	495
その他の包括利益累計額合計	120,543	132,666
非支配株主持分	10,418	10,535
純資産合計	784,429	813,962
負債純資産合計	1,336,042	1,356,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	389,691	395,271
売上原価	268,917	275,526
売上総利益	120,774	119,744
販売費及び一般管理費	106,004	93,410
営業利益	14,769	26,334
営業外収益		
受取配当金	2,941	2,701
持分法による投資利益	3,459	6,013
その他	2,688	3,119
営業外収益合計	9,089	11,834
営業外費用		
支払利息	1,061	1,118
その他	782	461
営業外費用合計	1,844	1,580
経常利益	22,014	36,588
特別利益		
固定資産売却益	1	153
その他	11,302	193
特別利益合計	11,304	347
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,852	168
その他	541	603
特別損失合計	2,394	771
税金等調整前四半期純利益	30,923	36,164
法人税、住民税及び事業税	9,129	7,718
法人税等調整額	133	1,717
法人税等合計	9,263	9,436
四半期純利益	21,660	26,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	804	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,856	26,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,660	26,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,810	9,531
繰延ヘッジ損益	21	-
土地再評価差額金	-	41
為替換算調整勘定	704	1,698
退職給付に係る調整額	573	736
持分法適用会社に対する持分相当額	281	65
その他の包括利益合計	17,938	12,073
四半期包括利益	39,599	38,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,341	38,632
非支配株主に係る四半期包括利益	257	168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 (株)フジゲームスは2021年12月に新設分割により(株)フジゲームス(新会社・非連結子会社)を設立し、商号を(株)FGに変更しました。(株)FGは重要性が乏しくなったため、第3四半期末で連結子会社から除外しました。
持分法適用の範囲の重要な変更 当社は2021年7月に山陰中央テレビジョン放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- ・ 広告等一部の取引について、従来は当社グループが顧客に対して行った請求額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 販売促進等一部の取引について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。
- ・ シニア施設運営事業の入居契約について、従来は入居前払金の非返還対象分を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、想定居住期間で按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,284百万円減少し、売上原価は15,020百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,395百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,007百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

・当社連結子会社である㈱フジテレビジョンは、2021年11月25日開催の取締役会において「ネクストキャリア支援希望退職制度」による希望退職者募集の実施について決議しました。

1. 希望対象募集の概要

対象会社 ㈱フジテレビジョン

対象者 満50歳以上、かつ勤続10年以上の社員

募集期間 2022年1月5日～1月31日

退職日 2022年3月31日

優遇措置 通常の退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、希望者に対して再就職支援を実施

2. 特別損失の計上について

今回の希望退職者募集の結果に伴い、2022年3月期決算において約90億円を特別損失として計上する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	132百万円
支払手形	-	167
電子記録債務	-	1,803
その他流動負債(営業外支払手形、営業外電子記録債務)	-	26

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
従業員等	104百万円	85百万円
合同会社Dart	1,700	1,700
合計	1,804百万円	1,785百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	12,844百万円	13,408百万円
のれんの償却額	70	77
負ののれんの償却額	430	430

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	4,173	18	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,056	18	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	4,056	18	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	326,999	58,620	385,619	4,071	389,691	-	389,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	301	558	9,031	9,590	9,590	-
計	327,256	58,922	386,178	13,103	399,281	9,590	389,691
セグメント利益	10,526	4,896	15,422	385	15,808	1,038	14,769

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,038百万円には、セグメント間取引消去2,390百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,429百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	309,323	81,651	390,974	4,296	395,271	-	395,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	168	563	9,119	9,683	9,683	-
計	309,718	81,819	391,538	13,416	404,954	9,683	395,271
セグメント利益	17,028	9,719	26,747	503	27,251	916	26,334

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 916百万円には、セグメント間取引消去2,404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,320百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「メディア・コンテンツ事業」の売上高は17,368百万円減少、セグメント利益は47百万円増加し、「都市開発・観光事業」の売上高は83百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	243,766	-	243,766	-	243,766
通信販売事業	45,749	-	45,749	-	45,749
都市開発事業	-	56,379	56,379	-	56,379
観光事業	-	12,148	12,148	-	12,148
その他事業	19,768	-	19,768	2,841	22,609
顧客との契約から生じる収益	309,285	68,527	377,812	2,841	380,653
その他の収益	38	13,123	13,162	1,455	14,617
外部顧客への売上高	309,323	81,651	390,974	4,296	395,271

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	90円83銭	119円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,856	26,509
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,856	26,509
普通株式の期中平均株式数(株)	229,626,973	222,429,942

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2021年11月4日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2021年9月30日時点の株主に対して、第81期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	4,056百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。